

(別紙様式1)

## 平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：広島県  
農業委員会名：安芸高田市

### I 法令事務に関する点検

#### 1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している      イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	市の公式ホームページに掲載
改善措置	—
周知していない場合、その理由	—

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している      イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	30日間
改善措置	—

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している      イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	—
------	---

(4) 議事録の公表

ア 公表している      イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務局に備え付け
改善措置	—

## 2 事務に関する点検

### (1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 76件、うち許可 76件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	農業委員より申請者等から申請に至った経緯、目的を聞き取り、複数の農業委員及び事務局職員において現地確認を行い、調査報告書を作成している。				
	是正措置	—				
総会等での審議	実施状況	事務局からの概要説明及び担当地区農業委員の口頭による調査報告に基づき審議を行っている。なお、審議の際には参考資料として担当地区委員と事務局で作成した、農地法第3条第2項にかかる調査書を委員全員に配布している。				
	是正措置	—				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	76件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件			
	是正措置	—				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧申請により対応している。				
	是正措置	—				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	—				

### (2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 171件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	農業委員より申請者等から申請に至った経緯、目的を聞き取り、複数の農業委員及び事務局職員において現地確認を行い、調査報告書を作成している。				
	是正措置	—				
総会等での審議	実施状況	事務局からの概要説明及び担当地区農業委員の口頭による調査報告に基づき審議を行っている。なお、審議の際には参考資料として担当地区委員と事務局で作成した、許可基準に基づく検討事項等にかかる調査書を委員全員に配布している。				
	是正措置	—				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧申請により対応している。				
	是正措置	—				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	60日	処理期間(平均)	60日
	是正措置	—				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	24 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	16 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	6 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	6 法人
	提出しなかった理由	解散手続き中の法人(2法人) 今後提出される予定(6法人)
	対応方針	引き続き提出を求める
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0 法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 2,238件(筆) 公表時期 平成28年 3月
		情報の提供方法:農業委員会だより及び市ホームページに掲載
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 2,420件 取りまとめ時期 平成28年 3月
		情報の提供方法:広島県へ報告
	是正措置	—
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 5,124ha 整備方法:電算システム導入済
		データ更新:利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農地利用集積計画に基づく利用権設定等を毎月更新している。
	是正措置	—

農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定

(1年間の処理件数: 3,249筆、460haのうち決定 3,249筆)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	1.事務局により農用地利用集積計画の内容を確認 2.必要に応じ申請者への聞き取りや担当農業委員による現地確認				
	是正措置	—				
総会等での審議	実施状況	1.議案書の事前送付 2.総会において事務局からの説明を受け、農業委員による審査				
	是正措置	—				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件			
		不許可処分理由の詳細を説明した件数	0件			
	是正措置	—				
審議結果等の公表	実施状況	市の掲示板に掲載し公告				
	是正措置	—				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	—				

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	意見なし
農地転用に関する事務	意見なし
農業生産法人からの報告への対応	意見なし
情報の提供等	意見なし
その他法令事務に関するもの	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

## II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,124ha	148ha	2.88%
課 題	遊休農地の一筆毎の面積は500㎡以下が約3割を占めており、それらは圃場条件が悪く、農地として利用することが難しい。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
14ha	27ha	192%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積(B)をどの程度減少させたかを記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		6月～9月	35人	10月～12月
	調査方法	1.管内全域を調査範囲とし、主に圃場整備区域を重点的に目視による巡回調査を実施 2.調査区域を35地区に区切り、担当農業委員を定めて調査を実施 3.調査結果に基づき、所有者に対し、書面での意向確認や担当委員による解消指導を実施		
遊休農地への指導	実施時期:1月～3月			
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		6月～12月	33人	H28.3月～5月
	調査方法	1.管内全域を調査範囲とし、主に圃場整備区域を重点的に目視による巡回調査を実施 2.調査区域を33地区に区切り、担当農業委員を定めて調査を実施 3.調査結果に基づき、所有者に対し、書面での意向確認や担当委員による解消指導を実施		
	遊休農地への指導	実施時期:○月～○月		
	遊休農地である旨の通知	指導件数: 件	指導面積: ha	指導対象者: 人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 件	面積: ha	対象者: 人
	その他の取組状況			

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

### 4 評価の案

目標に対する評価の案	目標は達成しており評価できるものとする
活動に対する評価の案	—

### 5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### 6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標は達成しており評価できるものとする
活動に対する評価	—

### Ⅲ 促進等事務に関する評価

#### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

##### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	農家数	4,032戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	210戸	95経営	6法人	0団体
	農業生産法人数	24法人			
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地域の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

##### (2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	5経営	1法人	0団体
実 績 ②	7経営	1法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	140%	100%	—

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

##### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	市長部局担当課と連携し、後継者や新規就農者への啓発や相談に応じる。	特定農用地利用規定を策定予定の地域からの相談に応じ、速やかな策定に寄与する	—
活動実績	新規就農者等からの相談を受け制度紹介等を行った。	特定農用地利用規定等につきて、地域からの相談を受けた。	—

##### (4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	目標達成により目標値は妥当であったと考える。	目標達成により目標値は妥当であったと考える。	—
活動に対する評価の案	今後も同様の活動を継続する。	今後も同様の活動を継続する。	—

##### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

##### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	目標達成により目標値は妥当であったと考える。	目標達成により目標値は妥当であったと考える。	—
活動に対する評価	今後も同様の活動を継続する。	今後も同様の活動を継続する。	—

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,124ha	1,501ha	29.29%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による荒廃農地の増加等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
70.8ha	61.0ha	86.16%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)のこれまでの集積面積をどの程度増加させたかを記入

### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地利用状況調査の結果や個人からの相談案件について、農地中間管理機構を活用し、地域の認定農業者や農業生産法人等に情報提供を行い、利用権設定件数を増やすことにより集積率を上げる。
活動実績	終期後の再設定の促進や農地所有者からの相談に基づく情報の有効利用を図り、農地利用集積を行った。また、地域営農課との連携により農地中間管理機構を活用した集積を行った。

### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標は、ほぼ達成しており10年後の計画(集積率38.5%)に向けた目標設定は妥当であったと考える。
活動に対する評価の案	今までの活動を維持するとともに「人・農地プラン」や農地中間管理機構の取り組みに関わることにより、一層の成果を上げる努力が必要である。

### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標は、ほぼ達成しており10年後の計画(集積率38.5%)に向けた目標設定は妥当であったと考える。
活動に対する評価	今までの活動を維持するとともに「人・農地プラン」や農地中間管理機構の取り組みに関わることにより、一層の成果を上げる努力が必要である。

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	5,124ha	0ha	0%
課 題	農地利用状況調査において、許可後の転用と無断転用の判断が困難なため、既に転用許可した筆を公図等に記し、整理する必要がある。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

#### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積(B)をどの程度減少させたかを記入

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	無断転用防止のための啓発と農地利用状況調査を実施する。本市へ入札による指名願いを提出した建設業者及び墓石取扱業者に対し、農地の違反転用や違反埋立をしないよう依頼文を送付する。
活動実績	農地利用状況調査により違反転用の可能性がある土地を見つけることができたが、転用許可地や許可不要案件であるかを精査する必要がある。

#### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	違反転用把握面積が0haであり、目標値として妥当であった。
活動に対する評価の案	農地利用状況調査において、許可後の転用と違反転用の判断、対象地の正確な地目の把握が困難なため、違反転用の把握ができていないが、今後それらを把握する必要がある。

#### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	違反転用把握面積が0haであるため評価できない。
活動に対する評価結果	農地利用状況調査において、許可後の転用と違反転用の判断、対象地の正確な地目の把握が困難なため、違反転用の把握ができていないが、今後それらを把握する必要がある。

#### ※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。